

プレキャストコンクリート製ボックスカルパートの実験的研究

北海道工業大学

正員 犬塚 雅生
 正員 堀口 敏
 正員 原田 鳥男
 学生員 ○渡辺 幹雄
 学生員 渡部 一統

1. まえがき

大型ボックスカルパートを工場製品の組立により施工する事は、様々な利点を持つ。特に製品をパネル部分に分解して製作することは製作上の利点は大きい。

本研究はパネル部材を組んで製作したボックスカルパートの載荷試験に関するものである。与えられた設計条件で製作した組立て式のカルパートを製作し、これに中央点集中荷重を載荷しパネル各点での曲げモーメントを測定し、その結果と弹性理論によつてモーメント分布の計算値とを比較した。

各部材の接続部に関しては、次の事を考慮した。

(1)応力分布に対し有利な分離位置であり組立後十分の強度を持つものでなければならぬ。

(2)分離した部材が単純な形状で、大量生産が容易であること。

(3)取扱いが容易で運搬が合理的かつ大量に出来ること。

(4)組立て施工時に特殊な機械、技術を必要とせず組立てが簡単で確実である。

組立て式カルパートの分離部と部材寸法を図-1に示す。

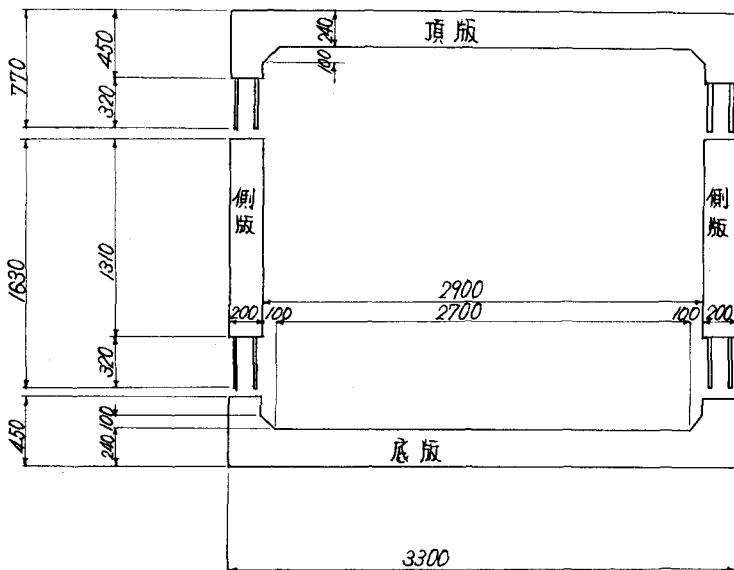


図-1
ボックスカルパートの
分離部分と各部材の寸法

2. 実験計画

2-1 荷重方法

図-1の部材を組み立てて一体のボックスカルパートに作成する。組み立て後一定の材令のボックスカルパートに次の方針で載荷しデーターを測定する。

- ①使用時のモーメント分布に近いものを再現するため、中央集中荷重9tを載荷し、その変形を観測する。
 ②集中荷重を段階的に増加させ、ひび割れ荷重及び破壊荷重を測定し破壊に対する安全度などを確認する。

2-2 測定方法

I) ひずみの測定

図-2に示すように供試体中央断面の測定位置にストレンゲージを取り付け、実験荷重の時の各点におけるひずみ量を電気抵抗線ひずみ計を使用して 10^{-6} 単位で測定し、供試体の各部材にかかる応力の大きさ及び応力分布状態を測定する。

II) 变形の測定

図-2に示すとおり供試体中央断面の測定位置にダイマルゲージ($1/100\text{ mm}$)を設置し実験荷重の時の各点におけるたわみ量を測定する。

III) コンクリートのひび割れ観測とひび割れ発生荷重の決定

載荷中に発生するひび割れを肉眼で観測し、荷重の増加によるひび割れの伸展及び発生数の増加等を記録する。供試体に 0.25 mm 以上のひび割れが生じた荷重を、ひび割れ発生荷重とする。

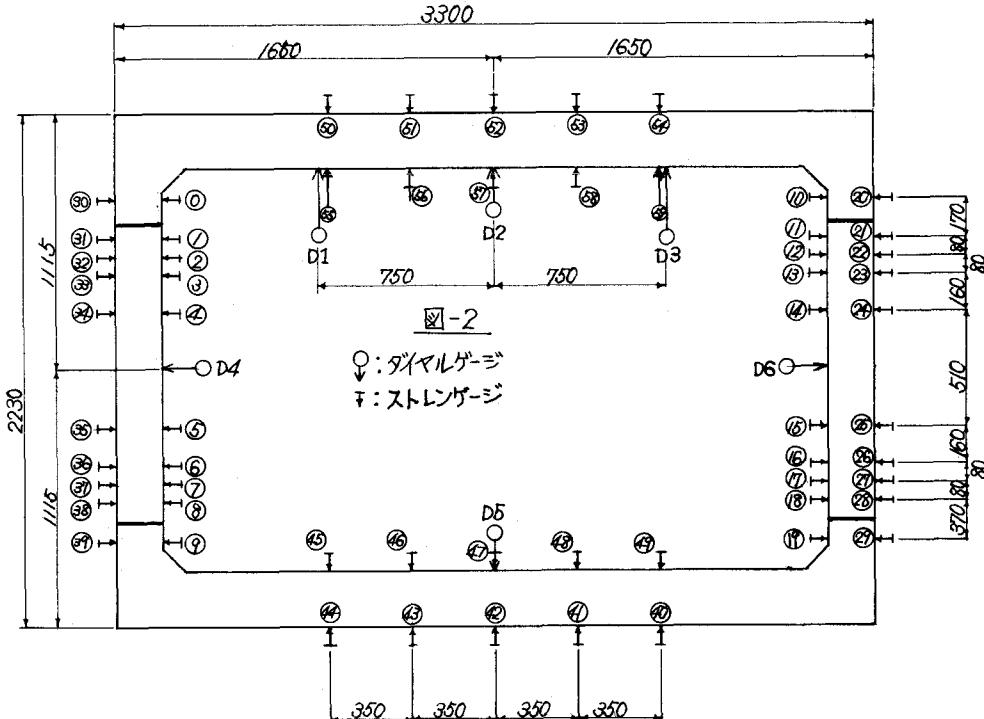


図-2 測定方法及び測定箇所

3. 実験結果

図-2に示す載荷点に荷重9tを載荷した時、

(表-1)

前記の測定と観測を行ないデーターを得た。

ひずみ量測定を表-2たわみ量を表-1に示す。

又ひび割れ観測では最大荷重9.0tでは

ひび割れは認められなかった。

測点	No1	No2	No3	No4	No5	No6
応力	98	108	91	-18	-8.5	-33

3-1 モーメント分布

各測定点において、ひずみ分布を測定し、これから、各点のモーメントを得た。

表-2に示す各点のモーメントからのモーメント分布図は、図-3である。図-3において実線は実験値から求めたモーメント曲線である。二点鎖線はコンクリート一体化打設後のボックスカルバートの頂版中央に9.0tの集中荷重を作用した時の計算で求めたモーメント分布である。

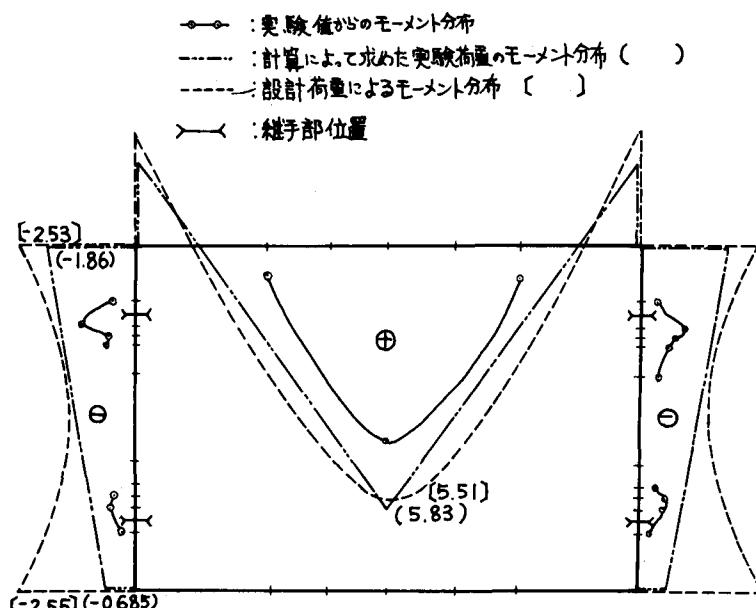


図-3 モーメント分布図 (単位 t m)

測点	モーメント (t m)
0-30	0.480
1-31	1.158
2-32	0.522
3-33	0.585
4-34	0.267
5-35	0.288
6-36	—
7-37	0.471
8-38	0.516
9-39	0.273
10-20	0.356
11-21	1.001
12-22	0.784
13-23	0.612
14-24	0.425
15-25	0.178
16-26	0.313
17-27	0.526
18-28	0.517
19-29	0.234
45-50	0.592
46-51	—
47-52	4.181
48-53	—
49-54	0.714
55-44	0.423
56-43	0.420
57-42	3.569
58-41	0.768
59-40	0.384

表-2

モーメント表 (単位 t m)

3-2 ひび割れ発生荷重と破壊荷重について

集中荷重9tではひび割れは認められなかった。その後段階的に荷重を増加しひび割れ発生荷重は17.0tであった。ひび割れが発生した場所は左側一方の側板上部維手部分から約27cm下方付近の角の部分であった。長さは約30cmであった。その後、荷重が24.0tの時着しくひび割れが入り、側板上部維手部分から20~30cm下の所と頂版中央付近では24.0tでひび割れが入った。その後、段階的に荷重を84tまで増加させた。荷重が84tでは側板上部維手部分付近と頂版中央付近はかなりひび割れが観測された。しかし引張力にはまだ余力を残している。荷重解放後はかなりの残留ひずみが認められた。

3-3 継手方法

今回の実験の継手方法は、重ね継手の一種である。焼成の重ね継手との相異点は次の2点である。

(1) 継手部(重ね継手部)周囲に2個の町環(外径110mm、内厚7mmの高圧パイプを長さ20mmに切断)

を配した。

(2) 継手部のコンクリートは大部分がプレキヤストで一部がグラウトされる。グラウト部と2個の円環が配されていて、継手部と継手鉄筋が飛び出している。継手部とからなり施工グラウト完了時は(図-4)のようになる。

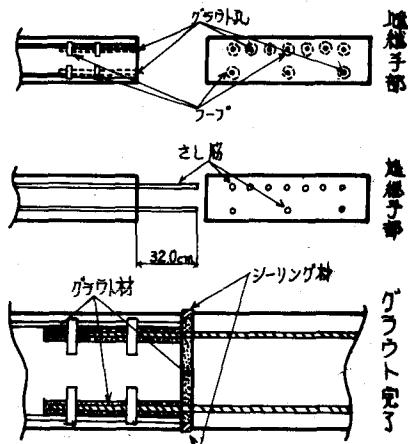
予備実験で得たデーターから推定して継手長さは、D/16では28cmで充分ではあるが、コンクリート標準示方書126条(3)に準じて

$$l = \frac{C_{sa}}{4\tau_{coa}} \cdot \phi = \frac{1400}{4 \times 18} \times 1.6 = 31.1\text{cm}$$

C_{sa} : 鉄筋の許容引張応力度

τ_{coa} : コンクリートの許容付着応力度

から重ね長さを32cmとした。



(3) 組立てに用いた時間は、表-3に示している。

作業内容	側版1	側版2	頂版	合計
鉄筋間隔子エックシーリング材取付け	2'	2'	6'	10'
モルタル注入及び部材定着	6'	4'	10'	20'
バイブレーター	1'	1'	1'	3'
支え金具取付け及び寸法点検	7'	4'	0'	11'
計	16'	11'	17'	44分

(表-3) 3人作業、クレーン使用

4. 考察

材料の非弾性的性質を考慮すると、実験値と計算値は、図-3に示すようになり、ほぼ一体構造として挙動する。弾性理論による設計では、図-3の継手部分のモーメント分布の連続性から、継手部においては、特別な計算上の考慮を必要としない。又このような方法による設計では、

亀裂発生荷重に対する安全率は

$$\frac{17}{8.6} = 1.9$$

破壊荷重に対する安全率は

$$\frac{86}{8.6} = 10$$